



Daiwa House®
Group

生きる歓びを、
未来の景色に。

生きる歓びを分かち合える

世界の実現に向けて、

再生と循環の社会インフラと

生活文化を創造する。

2026年3月期 第2四半期 機関投資家・アナリスト向け経営説明会

2025 年 11月 17日

大和ハウス工業株式会社

証券コード：1925（東証プライム市場）



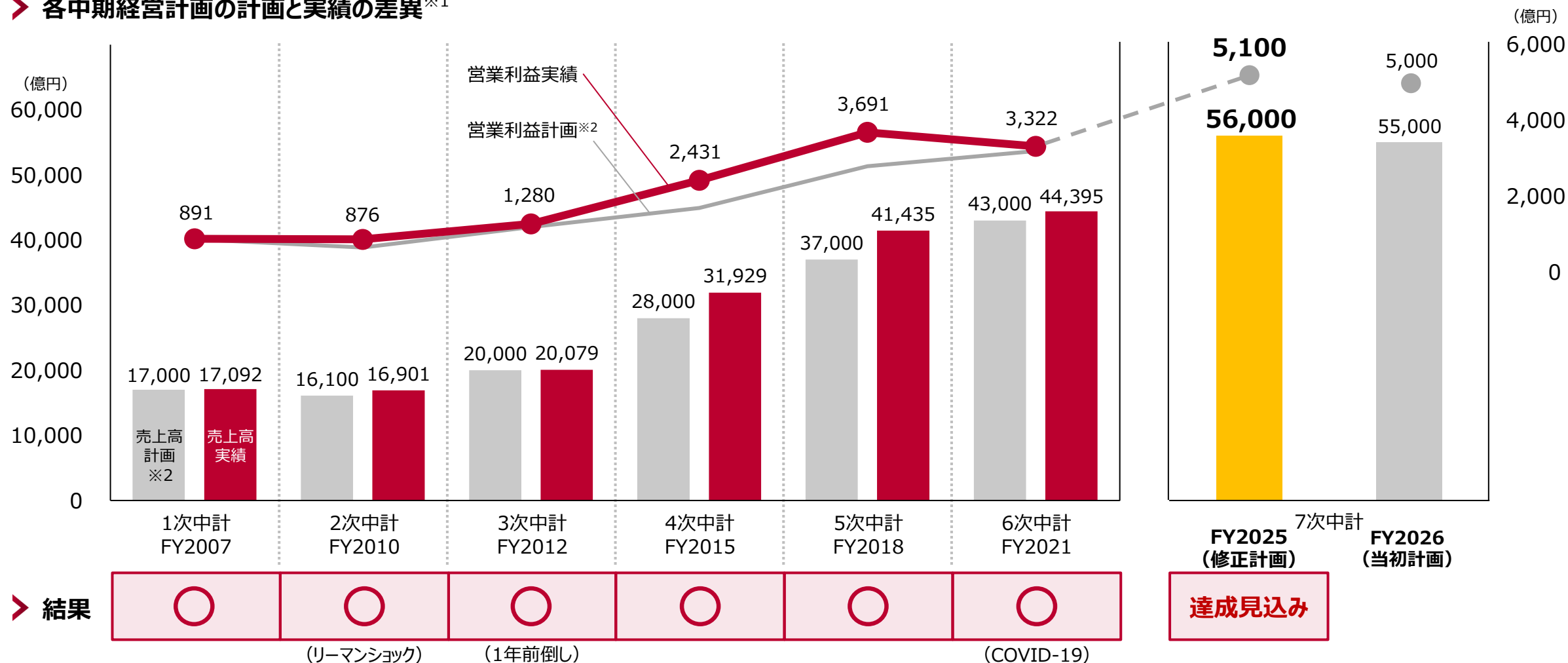
- ・ 第7次中期経営計画の進捗 ————— P.3
- ・ 第8次中期経営計画の位置づけ ————— P.4
- ・ 住友電設のM&A関連 ————— P.5～7
- ・ 米国戸建住宅事業の進捗と拡大戦略 ————— P.8
- ・ 欧州事業の進捗と拡大戦略 ————— P.9

Appendix

- ・ 資本政策・株主還元
- ・ リブネス事業の状況
- ・ ハウジング・ソリューション トピックス
- ・ ビジネス・ソリューション トピックス
- ・ 人的資本関連指標・カーボンニュートラル関連指標

過去策定した中期経営計画は、すべて計画超えの業績を達成 第7次中期経営計画の1年前倒し達成に向けて順調に進捗

各中期経営計画の計画と実績の差異※1



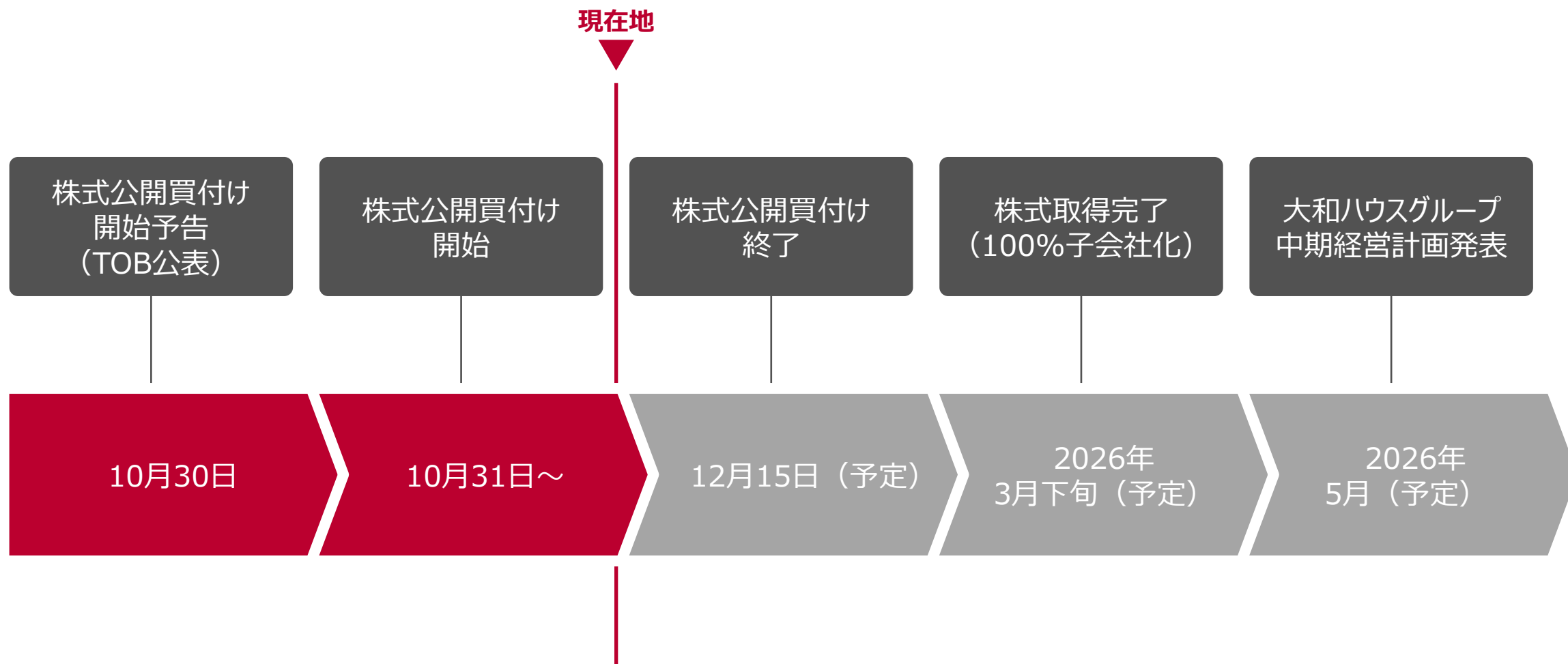
※1 グラフ上の数値は売上高計画・実績（左軸） / 営業利益計画・実績（右軸・数値差異影響額を除く） FY2025・FY2026は計画

※2 1次・2次・6次中計の計画は修正計画

8次中計は、7次中計で構築した「持続的成長モデル」を「進化」させるとともに、FY2055の100周年 売上高10兆円に向けた、大きな一歩となる中長期戦略を策定中



住友電設に対し過去最大の株式公開買付け（TOB）を実施中
2026年3月下旬に連結子会社化を予定



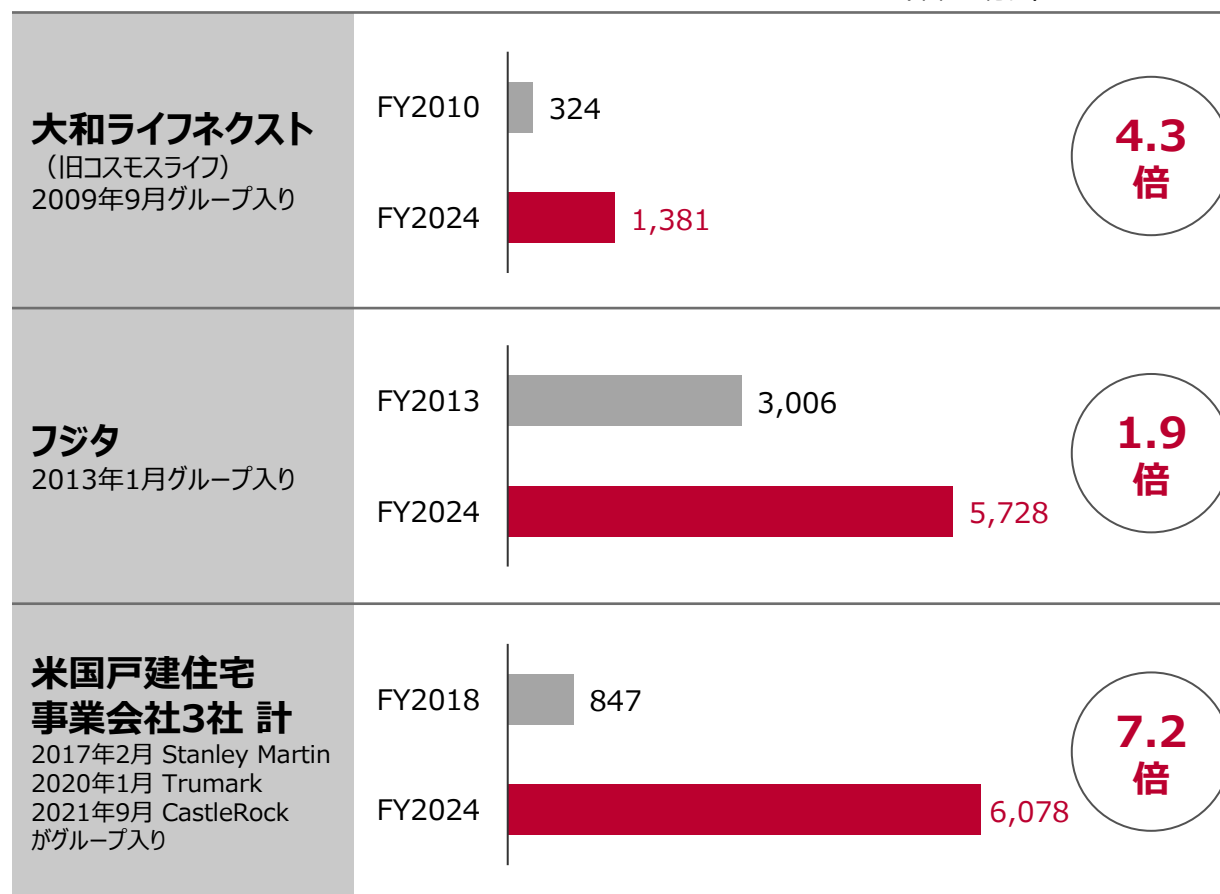
これまで当社が行ってきたM&A後の経営方針と同様に、 住友電設の自立的経営を積極的にサポートし、さらなる成長を図る

➤ 主なM&A会社の売上高比較

グループ入りした会社は、効果的な成長支援により業績が大幅に拡大

成長率

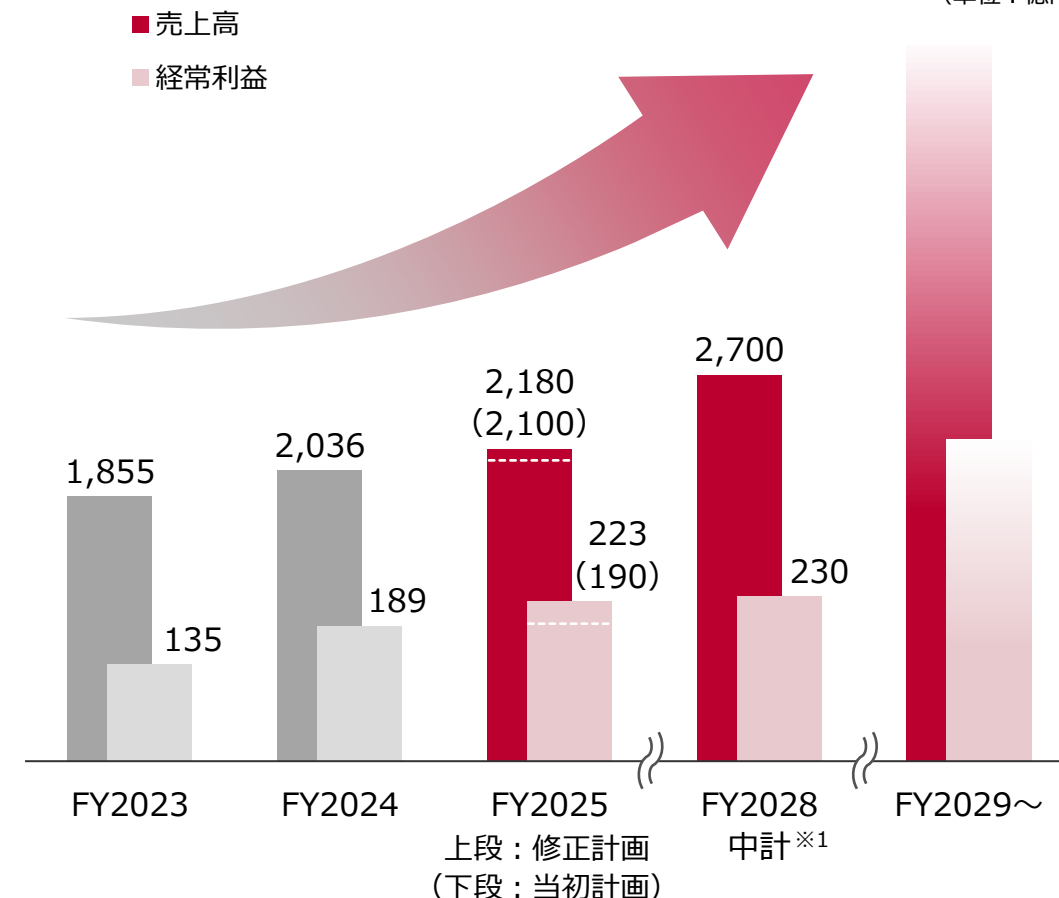
(単位：億円)



➤ 住友電設の成長イメージ

成長投資や営業連携を積極的に進め住友電設の業績拡大を目指す

(単位：億円)



※1 住友電設が2025年5月に公表した中計最終年度

売上高5.4兆円超の当社グループの事業基盤を活かしてシナジーを創出し、さらなる業容拡大を目指す
また、電気・空調・通信工事領域の技術と人財の獲得により、「技術の大和ハウス」を早期に実現



大和ハウスグループの現在地

- 「ハウスメーカー」「ゼネコン」「デベロッパー」の三刀流で売上高は5.4兆円超※1
- 海外でも売上高9,000億円超※1の経営基盤を構築
- 近年はデータセンターや半導体関連工場を積極的に受注
- 一般電気工事・通信工事等、専門性の高い技術力・ノウハウの獲得が課題



住友電設の現在地

- 受注高・売上高・経常利益は過去最高を更新※1
- 海外は東南アジアで展開（売上高海外比率17%※1）し、さらなる成長を目指す
- 電気工事業および情報通信事業の拡大を目指す

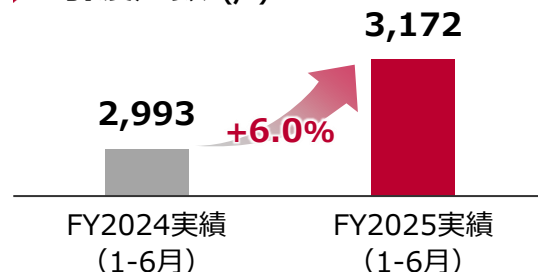


M&A後

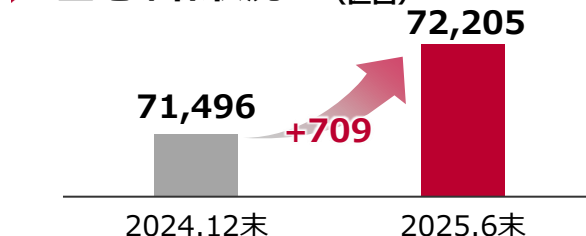
- 大和ハウスグループの事業基盤のもと、住友電設の成長と新たな事業機会の獲得を目指す
- 大型化・高度化する物件への対応力強化により、「技術の大和ハウス」を早期に実現

第2四半期時点での引渡戸数実績に加えて、足元の受注も対前年比増という状況 今後も事業会社3社を軸に、成長エリアでのM&Aやアライアンス社との協業などで事業成長を図る

引渡戸数 (戸)

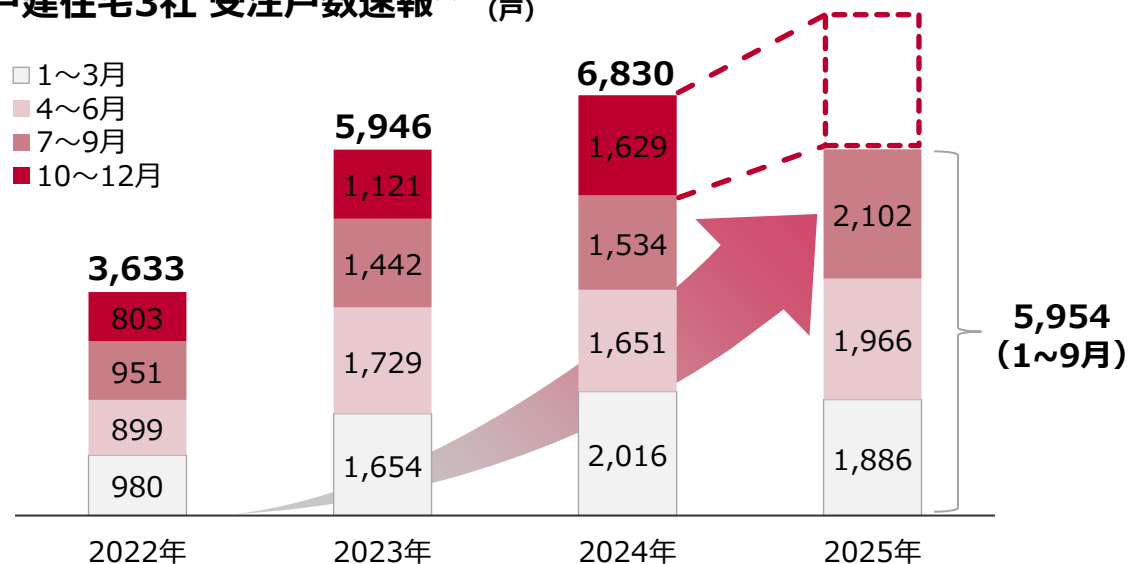


土地確保状況※1 (区画)



戸建住宅3社 受注戸数速報※2 (戸)

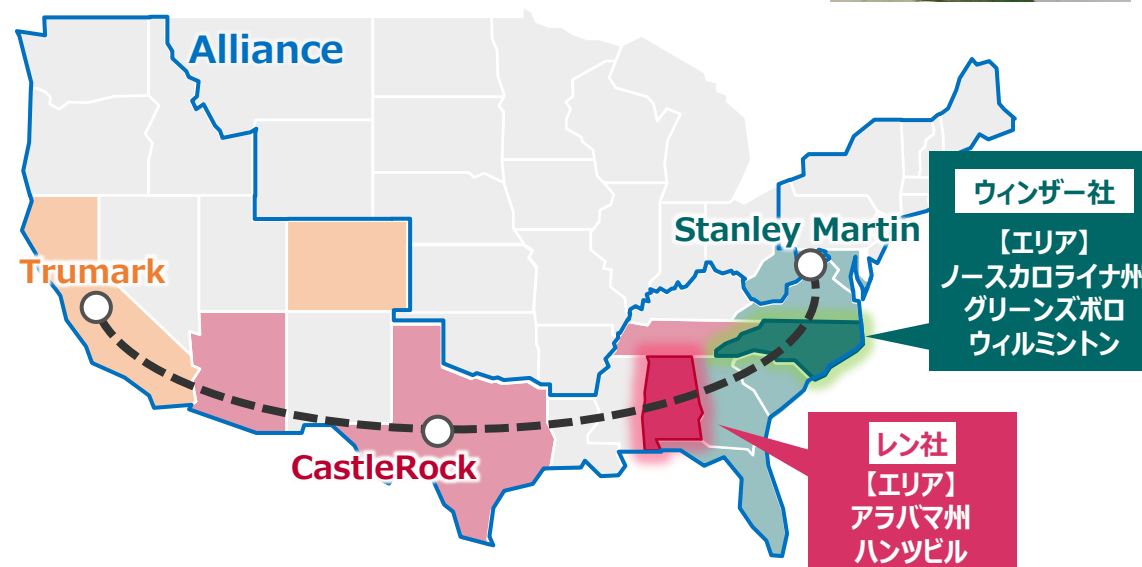
□ 1~3月
■ 4~6月
■ 7~9月
■ 10~12月



・ 受注は安定的に成長、2025年1~9月累計では前年比+14.5%で進捗

米国事業の拡大戦略

- ・ ノースカロライナ州を中心に戸建住宅事業を展開するウィンザー社の事業を譲受
- ・ アラバマ州※3ハンツビルで事業展開するレン社の戸建住宅事業を譲受、買替層向け高価格帯商品のノウハウ取得
- ・ 成長が見込まれる新たな市場への進出と、各社連携により、さらなる事業拡大を目指す



※1 コントロールロット含む

※2 機関投資家向けバルク販売やキャンセルを除くネット契約戸数

※3 当社グループ初進出

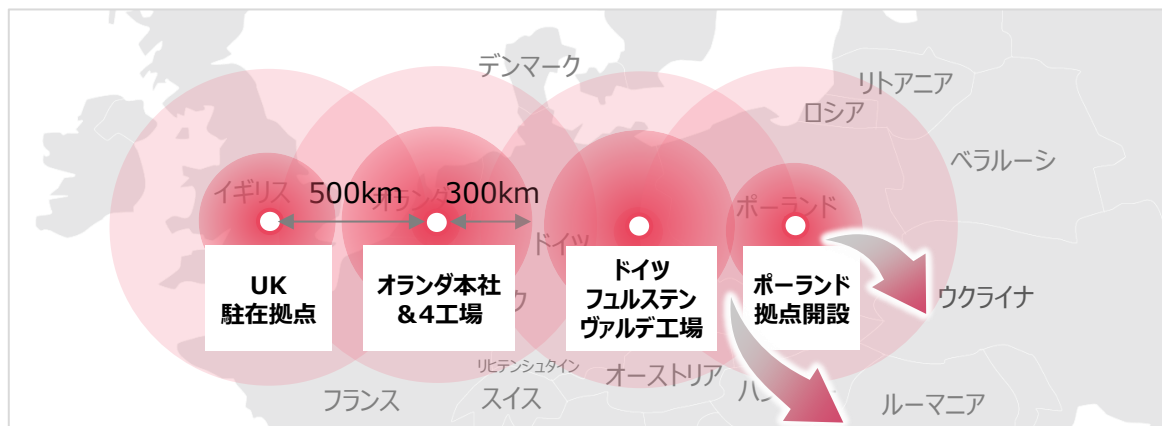
中・東欧市場での本格展開を見据え、欧州ポーランドに新拠点を開設 国内外での復興支援の実績・経験・技術を活かし、東欧の復興支援にも寄与していく

➤ 中・東欧への進出と復興支援

- プレハブ・モジュール建築技術や豊富な実績を基に、ポーランドの新拠点を起点とし、中・東欧市場での事業化を検討
- ウクライナ復興支援・中東欧諸国等連携強化に係る間接補助事業者に採択、復興にも貢献していく※1

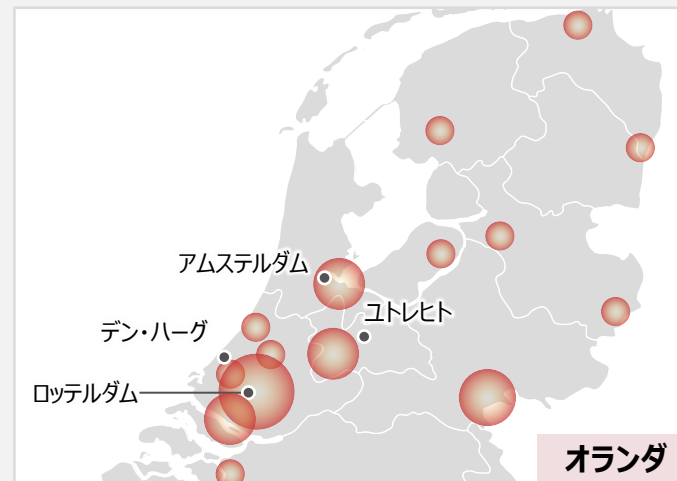


【東欧への事業展開イメージ】



➤ 参考：欧州での避難民住居建設の実績（FY2022～2024）

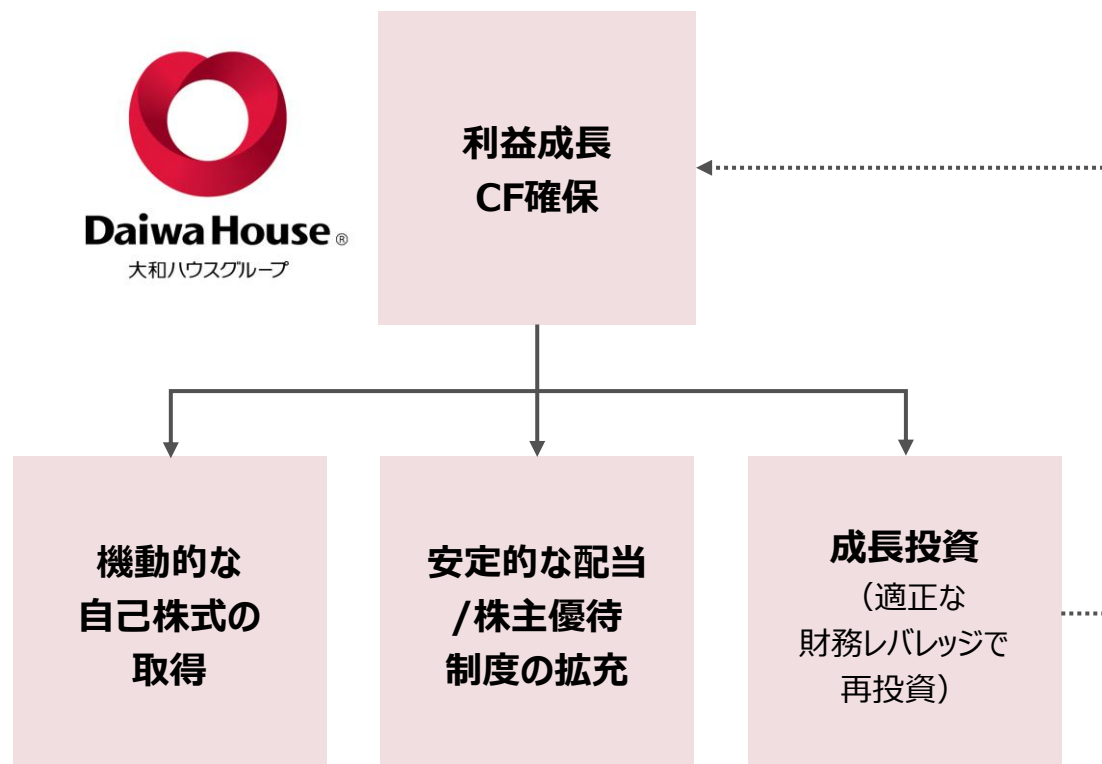
オランダ・ウェールズ31か所で
約2,800ユニット（約1,400世帯分相当）を供給



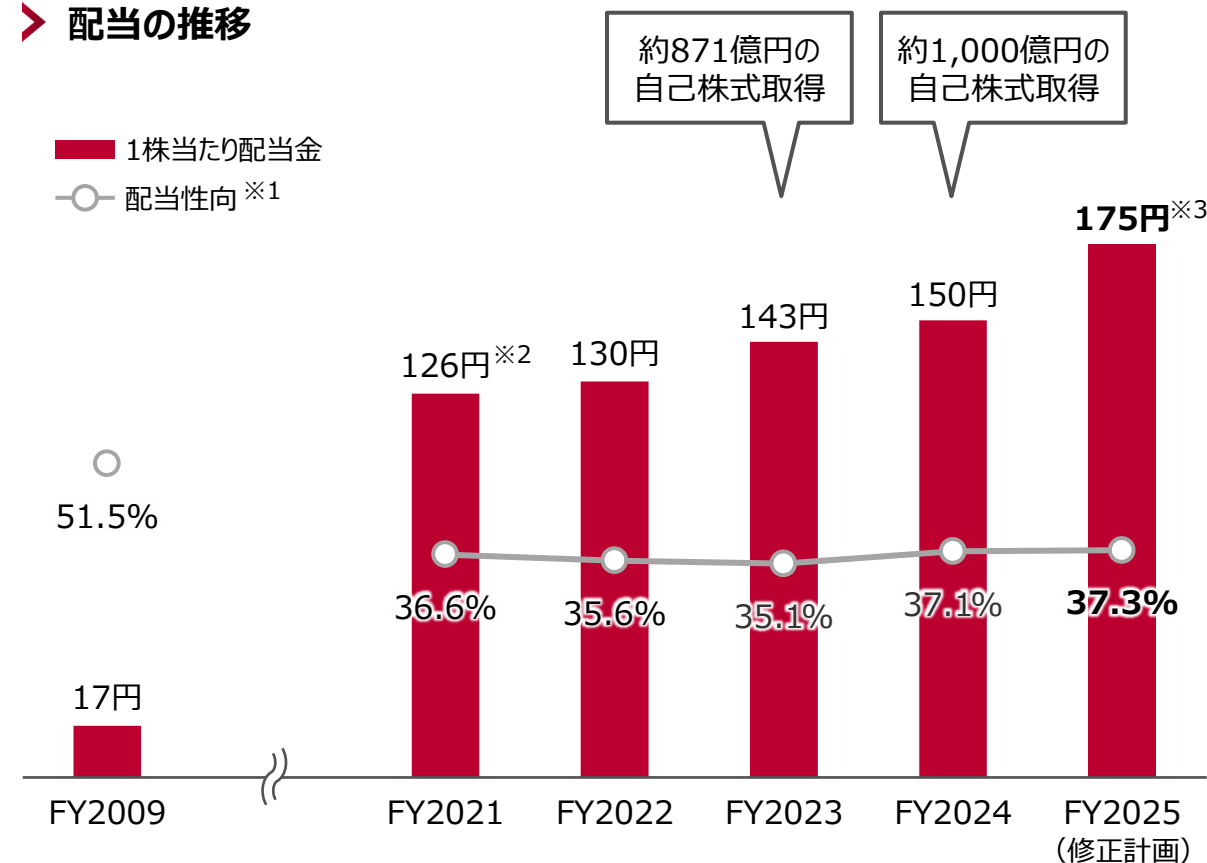
※1 正式名称「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（ウクライナ復興支援・中東欧諸国等連携強化）」に係る間接補助事業

Appendix

持続的な成長に必要な投資を行い着実な利益成長によって営業CFを増やし、安定的な株主還元を実施



＞ 配当の推移



16期連続で増配を予定

※1 FY2022以降：実績配当性向は数理差異の影響を除いて算出

※2 FY2021：創業者 故石橋信夫生誕100周年記念配当10円含む

※3 FY2025：70周年記念配当10円含む、期末配当を8月修正計画の95円から100円に5円増額



ビズリブネスの拡大を進め、7次中計当初の計画を2年前倒しで昨年度に達成 過去に開発・売却した物流施設を、新たな価値ある物件へ再生し売却するスキームをさらに強化

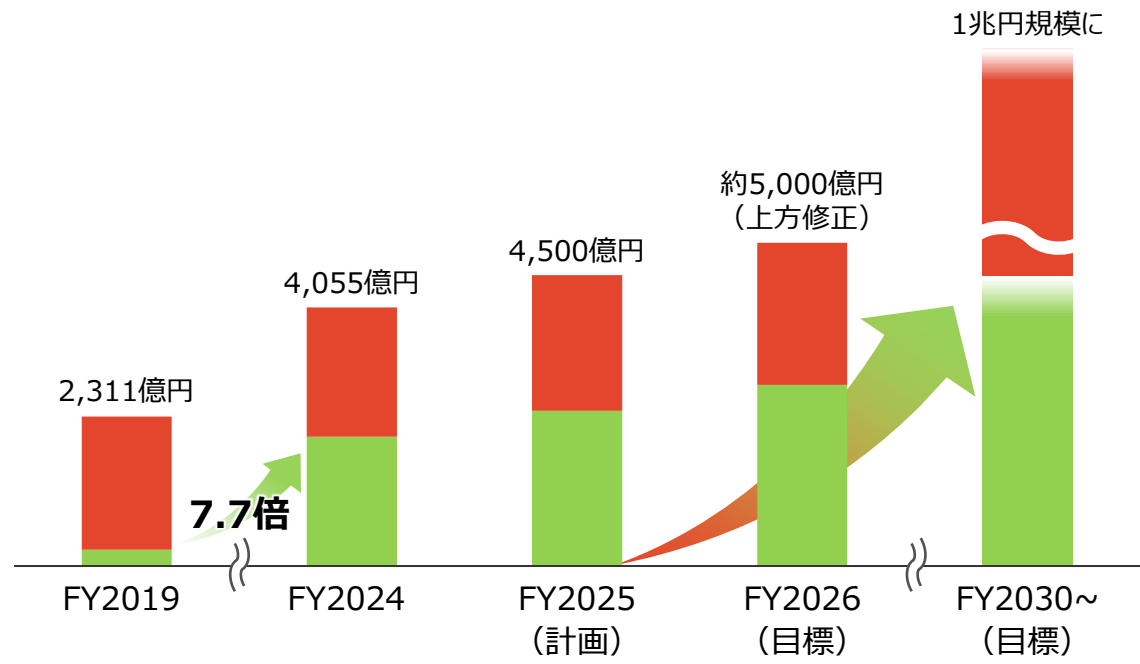
> リブネス事業売上高推移



Housing 領域
戸建住宅、賃貸住宅、
マンションなど



Business 領域
病院、商業施設、オフィス、
物流施設、工場など



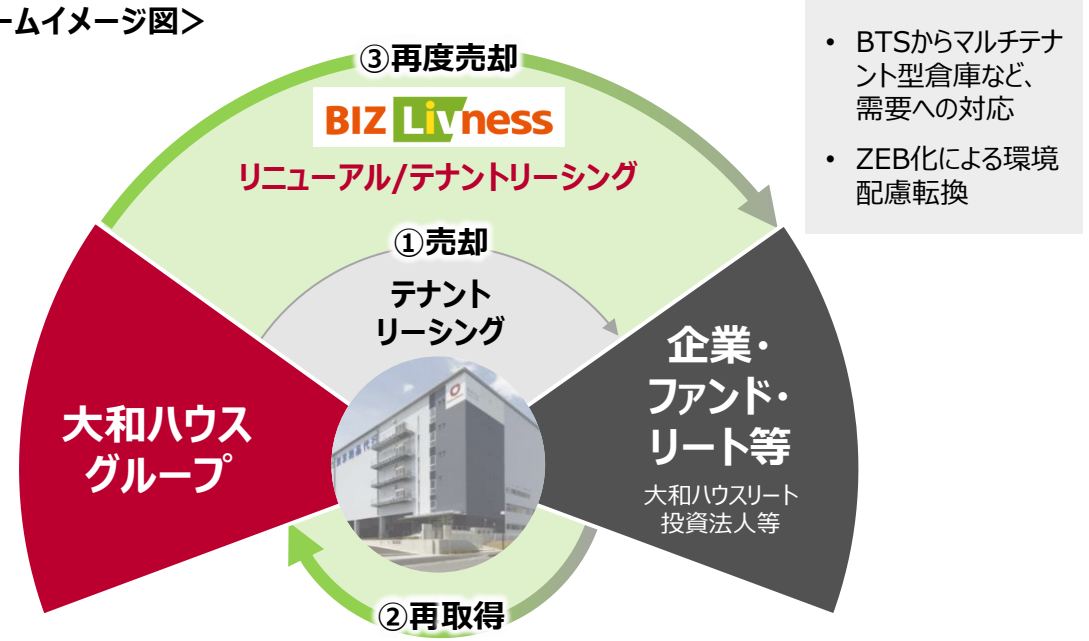
> 強化ポイント：Dプロジェクトのリブネス事業

- ・「物流施設開発規模国内No.1の実績」と「テナントとの強力なリレーション」を活かし、過去に開発・売却した物流施設のリブネス事業を強化

(参考) 当社の国内物流施設の開発延床面積累計 (請負施工除く)

約1,431万m² 351棟^{※1}

<スキームイメージ図>



※1 施工中・売却物件含 (2025年3月31日現在)

■戸建住宅事業

- ・「自由設計と規格住宅のいいとこどり」が可能な注文住宅「Smart Made Housing.」の契約棟数が増加
- ・2,000以上の戸建住宅プランとAI技術を組み合わせ、提案力とスピードを向上させた「AIプランコンシェルジュ ver.1」のサービス提供を開始（10/2～）

■賃貸住宅事業

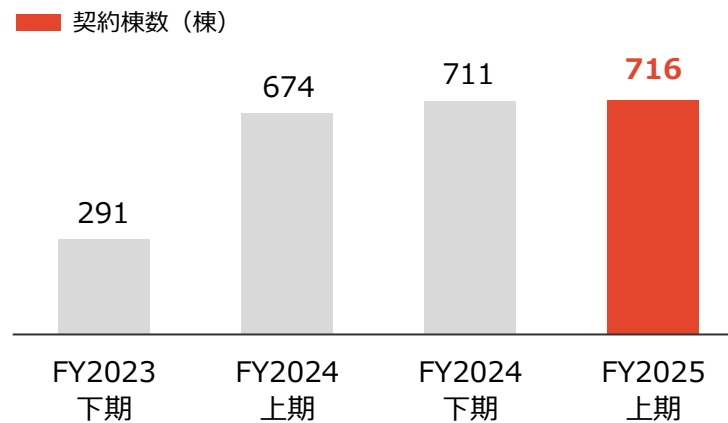
- ・1都3県や大阪などの都市部を中心に中高層物件開発をはじめとする大型化を推進
- ・管理戸数の着実な増加。高い入居率を維持しながら、特に都市部での賃料アップを実施

■マンション事業

- ・竣工予定戸数は11,244戸確保済（2025年3月末時点から、約1,000戸増）今後も高付加価値のマンションを提供
- ・総戸数677戸 地上51階建ての千葉県最高層マンションとなる「プレミスタワー船橋」を2026年2月より販売開始予定

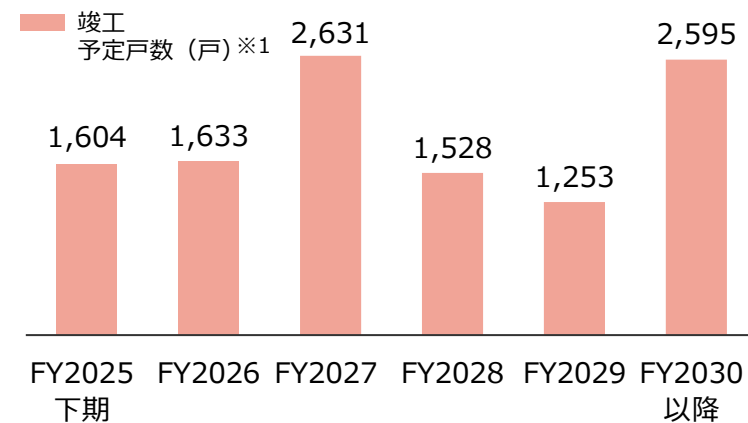
戸建住宅事業

> Smart Made Housing.の契約棟数推移



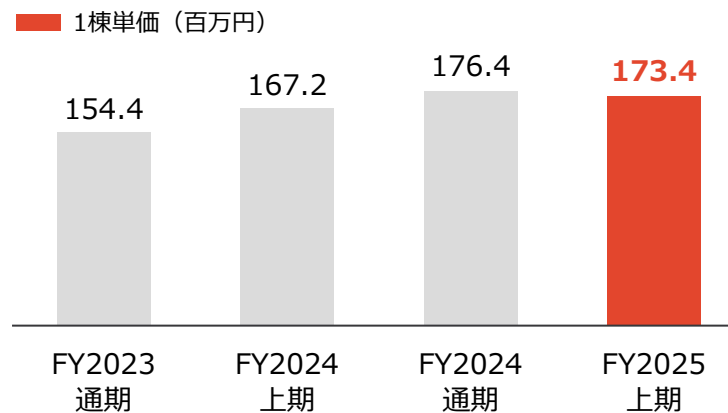
マンション事業

> 竣工予定戸数：11,244戸（2025.9末）

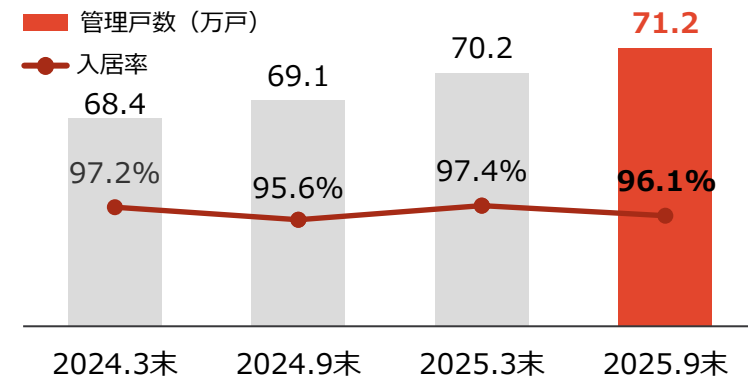


賃貸住宅事業

> 1棟当たりの単価



> 管理戸数 / 入居率



※1 FY2025下期のみ完成在庫を含む



■ 商業施設事業

- ・都市化型ホテル事業は、大阪・関西万博の需要も取り込み、過去最高の稼働率、ADRを達成
- ・観光客やインバウンド需要への対応も見据え、上期は4ホテルにおいて全館リニューアルを実施

■ 事業施設事業

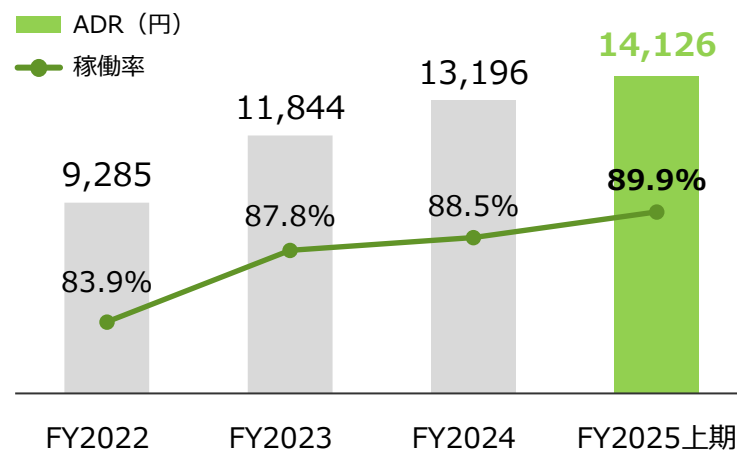
- ・米国初の大規模物流施設開発プロジェクトや、マレーシアでは3棟目となる大型マルチテナント型物流施設を竣工
- ・国内では全国で大型物流施設5物件（岩手、福島、千葉、愛知）を竣工

■ 環境エネルギー事業

- ・九州工場にて初の蓄電所「DREAM Storage Battery（ドリームストレージバッテリー）福岡鞍手系統用蓄電所」着工、2026年7月稼働予定
- ・タイにて、WHA Corporationとの合併で海外初となる「PPAモデル自家消費型太陽光発電設備（オンサイトPPA）」の第一号案件を着工

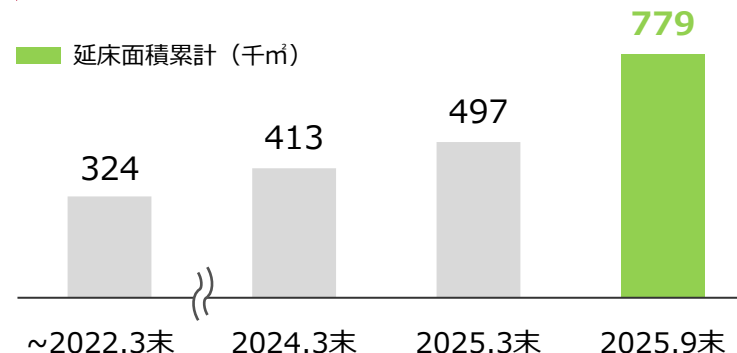
商業施設事業

> ダイワロイネットホテルズ



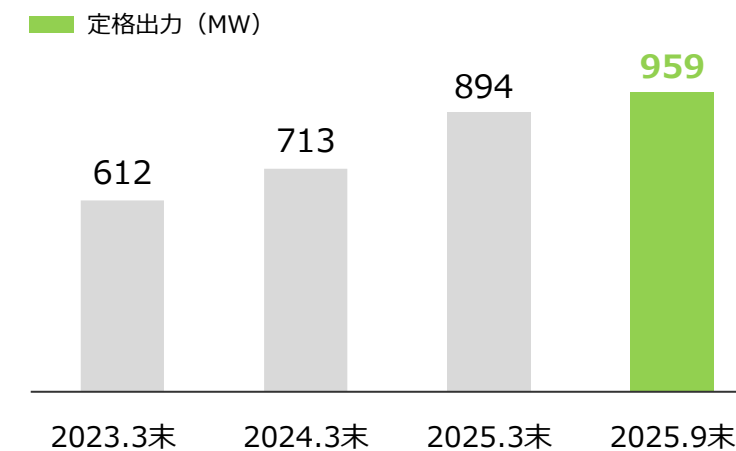
事業施設事業

> 海外物流施設開発実績



環境エネルギー事業

> グループ運営の再生可能エネルギー発電所



マレーシア・セランゴール州
DPL Malaysia
Shah Alam III
(延床面積約15万6千㎡)



米国・テキサス州
Blue Ridge
Commerce Center
(5棟、延床面積約12万5千㎡)



主な指標			目標と実績						補足説明
			FY2021 実績	FY2022 実績	FY2023 実績	FY2024 実績	FY2025 上期実績※1	目標	
採用	新卒採用女性比率	25.8% (2022/4/1)	24.9% (2023/4/1)	27.6% (2024/4/1)	24.7% (2025/4/1)	27.7% (2025/10/1)	30%		
	キャリア採用者数	64名	145名	182名	185名	-	-		
多様性	管理職における女性比率	4.9% (2022/4/1)	5.2% (2023/4/1)	5.8% (2024/4/1)	6.1% (2025/4/1)	6.1% (2025/9/30)	8% (2027/4/1)		
	主任職における女性比率	19.2% (2022/4/1)	21.3% (2023/4/1)	23.4% (2024/4/1)	24.0% (2025/4/1)	23.8% (2025/9/30)	25% (2027/4/1)		
	障がい者雇用率	2.46% (2022/4/1)	2.50% (2023/4/1)	2.48% (2024/4/1)	2.51% (2025/4/1)	2.55% (2025/10/1)	2.70% (2026/4/1)		
	65歳定年到達後の雇用継続率	60.9% (2022/4/1)	49.4% (2023/4/1)	55.2% (2024/4/1)	57.6% (2025/4/1)	-	-		
健康管理	定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%	-	-		
	要精密検査・要治療者の二次検査受診率	91.0%	95.3%	89.5%	96.1%	-	-		
出産 育児	男性の育児休業取得率	41.9%	62.2%	66.5%	68.9%	77.2%	80% (FY2026)		
	次世代育成一時金 (支給対象者数/金額)	636名/ 636百万円	643名/ 643百万円	609名/ 609百万円	556名/ 556百万円	280名 280百万円	-	制度導入（FY2005）以降 累計支給額13,306百万円	
就業	有給休暇取得率	57.3%	56.4%	65.5%	66.5%	34.9%	-		
公平性	男女間賃金格差 (男性年収に対する平均女性年収の比率)	60.7%	61.5%	61.6%	61.8%	64%	-		
キャリア支援	越境キャリア支援制度	-	58名	82名	73名	-	-	社内外の副業を中心とした キャリア支援制度	

※ 1 FY2025の実績は速報値で開示

主な指標			目標と実績							補足説明
			FY2021 実績	FY2022 実績	FY2023 実績	FY2024 実績	FY2025 上期実績	FY2026 目標※3	FY2030 目標	
カーボンニュートラルの実現	バリューチェーン全体	GHG排出量 削減率	16.1%	23.5%	35.6%	46.2%	39.9%※1	35%	40%	GHG削減率はいずれも基準年度であるFY2015比
	事業活動： スコープ1 + 2	GHG排出量 削減率	20.8%	33.5%	-26.3%	58.1%	63.9%※1	55%	70%	GHG削減率はいずれも基準年度であるFY2015比
		再エネ利用率	18.2%	41.5%	81.8%	98.9%	99.2%※1	100%	100%	-
	建物使用： スコープ3 (カテゴリー11)	GHG排出量 削減率	29.4%	39.3%	52.2%	59.8%	51.3%※1	58%	63%	GHG削減率はいずれも基準年度であるFY2015比
		ZEH率	53%	86%	97%	99%	98%	90%	100%	大和ハウス単体/着工ベース、戸数割合、北海道除く
		賃貸住宅 ZEH-M率※2	3%	14.2%	48.7%	73.1%	76.5%	50%	100%	大和ハウス単体/着工ベース、戸数割合
		分譲マンション ZEH-M率※2	43%	73.1%	100%	100%	100%	100%	100%	大和ハウス単体/着工ベース、戸数割合
		ZEB率	38%	65.7%	68.5%	66.2%	67.1%	80%	100%	大和ハウス、大和リース、フジタ/ 着工ベース（開発案件含む）、面積割合
	再エネ供給施設・ 設備の施工実績	再エネ発電設備 施工実績（EPC）	2,526MW	2,706MW	3,075MW	3,311MW	3,461MW	4,200MW	5,000MW	FY2011からの累積値
		再エネ発電所 開発・運営実績（IPP）	561MW	602MW	700MW	877MW	942MW	1,550MW	2,500MW	自家消費の発電所を除く
	太陽光搭載率 (非住宅)	流通店舗事業（単体）	-	32.2%	40.1%	56.7%	53.8%	原則100%		単体はFY2022下期分より、 フジタ・大和リースはFY2023よりカウントスタート /FY2024まで着工ベース・ FY2025から竣工ベース、棟数割合
		建築事業（単体）	-	61.8%	62.2%	76.7%	77.2%			
		フジタ	-	-	36.0%	50.0%	60.0%			
		大和リース	-	-	23.7%	30.3%	22.8%			

※1 FY2025通期見込

※2 ZEH-Mは階数に応じて国が目指すべき水準を満たす住棟の住戸数を基に算出

※3 7次中計と合わせ環境行動計画も1年前倒しで終了予定（FY2026の目標は見直しは行わない）



業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料は、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上